

平成 24 年度事業計画（素案）

長野県内において、地域資源を活用した地域協働による自然エネルギーの普及及び自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて、下記の活動をすすめる。

1. 県内の自然エネルギーに関連する団体・企業・個人との対話促進と普及啓発活動

(1) 地域協議会の設置に向けた準備

地域協議会設立を準備している地域における学習会開催など、設立支援を行う。

(2) 地域協議会の組織化・運営支援

地域からの希望に基づき、その自主的な設立と運営を支援する。

(3) 専門部会の運営

全県または地域での活動を支援する専門部会を運営する。

- ・ 政策調査部会
- ・ 太陽光部会、バイオマス部会、小水力部会、グリーン熱部会、
ファイナンス部会、マネジメント部会
- ・ 初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会

2. 上記の協働による県民への普及啓発活動

○情報発信ツールの開発と運営

長野県内の自然エネルギーポータルサイトであるホームページやブログの運営、メールニュースの発信等により情報発信や会員相互の交流を促進する。

3. 自然エネルギー普及に向けた政策手法の検討・提言

○地域協議会と連携しながら、政策調査部会等において自然エネルギーを普及させるための政策を検討する。

4. 自然エネルギー普及モデル構築およびパイロット事業立案のための調査検討

○地域協議会における地域で事業化の可能性のある『自然エネルギー普及モデル』の構築支援。

○全県または地域で実用化が期待できる『パイロット事業』や支援の仕組みについて研究・検討する。

○初期投資ゼロ又は市民出資を活用した自然エネルギー普及モデル構築を担うコーディネーターの育成及び地域協議会の運営の支援

○県内の自然エネルギー事業の検討、立ち上げを支援する資金調達等の仕組みについて研究・検討する。

○自然エネルギー普及モデル、パイロット事業等に係る成果の共有、発信を行う。

5. その他、本会の目的を達成するために必要な活動

- 設立総会のほか、必要に応じ臨時総会を開催する。
- 運営会議を3～4回程度開催する。

(参考) 受託事業、補助事業

- 長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務（再生可能エネルギー地域推進体制）の実施 【新しい公共】』
- 環境省『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』の実施
- 長野県『新しい公共の場づくりのためのモデル事業』の実施
- 地球環境基金『市民・企業連携による信州マイ・エネルギー選べる、つながるプロジェクト』の実証実験

参考

①会費について

- ・今年度より新たな会費制度を導入する。

②地域協議会について

- ・地域協議会は、特定の活動範囲の地域における自然エネルギーの普及に関する自主的な活動を行う団体で、本会の事業に連携できる組織である。
- ・地域協議会の設立および本会への登録は、本年度内のいつでも可能とする。
- ・ただし、補助金の交付を受ける場合は、別途定める期間までに事業計画書・予算計画書を提出することとする。また補助金の交付等については別に規定を設ける。

自然エネルギー信州ネット 平成 24 年度予算配分イメージ

配 分	会 費	新しい公共 (750 万円)	環境省委託事業 (約 1000 万円)	地球環境基金 (約 360 万円)	NPO 課 公共モデル (約 318 万円)
信州ネット運営	事務局人件費 ・ 入退会、名簿管理 ・ メールニュース ・ インターネット更新 ・ 通信費（メール活用 できない会員への電 話、切手等）	事務局人件費 ・ 部会支援 ・ 地域協議会支援 ・ 理事交通費 ・ 事務所代、インター ネット、通信費（電話、 切手等） 【配分 450 万円程度】	事務局人件費 ホームページ作成 （見える化構築） 講習会等 【配分約 250 万円程度】	資金調達検討 ホームページ運営支援 先進地調査	
専門部会運営	講習会等活動補助 （参加費収入） 部会幹事事務謝金	講習会等の補助 1 部会 10 万円程度 【配分 70 万円程度】	初期投資ゼロ事業部 会、ソーラー年金部会、 ファンデーション検討 を運営 資金調達の支援検討 【配分約 250 万円程度】	資金調達検討 エネルギーカフェ運営	
地域協議会支援		地域協議会新規立上げ 5 団体×20 万円程度 配分 100 万円程度 普及モデル構築支援 2 団体以上 【配分 130 万円程度】	2 つ以上の地域協議会 を新たに選定し、コー ディネータ人材育成経 費とともに普及モデル 構築経費を支出 部会等の活動成果の地 域協議会での普及 【配分約 500 万円程度】		3 地域協議会の普及モ デル検討費用

平成24年度 自然エネルギー信州ネット 予算イメージ

2012/4/10

項目		平成24年度予算イメージ			新しい公 共	環境省事 業	NPO課	会費
運 営 費	人件費	事務局長	1,920,000	20000×8日×12	○	○		
		事務次長	2,376,000	16500×12日×12	○	○		
		支援スタッフA(運営支援)	1,248,000	13000×8日×12	○	○		
		支援スタッフA(HP運営)	468,000	13000×3日×12	○	○		○
		支援スタッフB(経理、委託業務・雇用事務等)	230,400	6400×3日×12	○	○		
		支援スタッフC(名簿管理等)	230,400	6400×3日×12				○
		事務スタッフC(運営全般)	960,000	8000×10日×12	○	○		
	謝金	講師謝金	60,000	20000×3人		○		
	旅費	理事・監事交通費	200,000	H23と同回数	○			
		講師交通費	60,000	20000×3人		○		
		交通費	5,000	H23と同回数	○			
	使用料及び賃借料	会場費	40,000	5000×8回	○	○		
	消耗品費	事務用品	100,000	用紙代・文具代他	○		△	○
	リース料 (※緊急雇用)	PC・機材リース	150,000	1台	○			
		プリンターリース・トナー消耗品	630,000	A3カラー機購入+トナー 630,000(モノクロ300枚、カラー100枚 ／日×20日／月)	○			
	印刷製本費	ちらし印刷	200,000	A4サイズ5000部×2回	○			
		報告書	300,000		○			
	通信運搬費	携帯電話使用料	100,000	H23実績×0.7	○			
		インターネット共用サーバー	25,000	H23実績	○			○
		切手代	10,000				△	○
		固定電話	240,000	H23実績(20000×12)				○
	経常経費	事務所代	240,000	H23実績(20000×12)				○
		振込料 他	13,200		○			
	小計	合計	9,806,000					
そ の 他	地域協議会補助	普及モデル構築、新規立 上げの支援	2,170,000	10～20万円×10団体程度 H23実績288万円	○	○※1	○※3	
	部会補助	モデル支援部会補助	500,000		○	○※2		
	小計		2,670,000					
合計			12,476,000		750万円	1000万円	318万円	100万円+α

※”新しい公共”は、部分払い請求が可能。

環境省委託事業およびNPO課は精算後払い。立替、場合によっては借入が必要となる。

※人件費等の単価は、新しい公共・環境省委託業務での積算単価を用いている。人工や数量もH23実績を勘案。

※会費の○を合計すると、100万円程度と試算される。

※1、※2 環境省仕様に基づいた事業を実施できる2以上の地域協議会およびコーディネータへの委託。

※3 すでに採択されている3地域協議会(長野、須坂、木島平)による普及モデル検討費用。

【自然エネルギー信州ネット 会費シミュレーション案】

2012年4月17日作成 事務局たたき台

資料2-4

◆2012年4月現在の会員構成比

正会員(団体)	131	51.6%
準会員(個人)	111	43.7%
賛助会員(個人・団体)	12	4.7%
合計	254	100.0%

→営利企業・団体 94(72%) NPO・市民団体 37(28%)

◆会員制度と特典(案)

	正会員	準会員
議決権がある	○	×
部会に参加できる	○	○
専門部会の役員になれる	○	×
理事になれる	○	×
講習会等の参加費割引	○	○
MLでの各種ご案内	○	○
月刊メールニュース配信	○	○

◆団体で入会するメリット(案)

団体のメンバーであれば会員特典が受けられる(要登録)

◆メールを使用しない会員への連絡費(案)

FAXならびに郵送による連絡費 1000円/年

A案(ベーシックバージョン)

会員の区分		入会金	年会費(1口)	要件	会員数	会費計
正会員(議決権有り)	団体(企業、営利団体)	—	10,000	自然エネルギーの普及に取組みたい団体代表者、専門分野の研究者	90	¥900,000
	団体(NPO、市民団体)	—	5,000	自然エネルギーの普及に取組みたい非営利団体代表者	30	¥150,000
	個人	—	5,000	自然エネルギーの普及に積極的に関わりたい個人	30	¥150,000
準会員(議決権無し)	個人	—	3,000	自然エネルギーに関心のある個人	60	¥180,000
賛助会員(議決権無し)	法人・団体問わず	—	10,000	信州ネットの活動を支援していただく団体、個人	15	¥150,000
行政会員(議決権無し)	行政	—	0	行政の立場から信州ネットの円滑な運営を支援(広報、会場提供など)	15	¥0
					240	¥1,530,000

B案(細分化して間口を広げるバージョン)

会員の区分		入会金	年会費(1口)	要件	会員数	会費計
正会員(議決権有り)	団体(企業、営利団体)	—	10,000	自然エネルギーの普及に取組みたい団体代表者、専門分野の研究者	90	¥900,000
	団体(NPO、市民団体)	—	5,000	自然エネルギーの普及に取組みたい非営利団体代表者	30	¥150,000
	個人	—	5,000	自然エネルギーの普及に積極的に関わりたい個人	30	¥150,000
準会員(議決権無し)	個人(一般)	—	3,000	自然エネルギーに関心のある個人	30	¥90,000
	個人(学生)	—	2,000	自然エネルギーを学びたい大学生	15	¥30,000
	個人(お母さん)	—	2,000	自然エネルギーのことを知りたい子育て中のお母さん	20	¥40,000
	サポーター会員	—	2,000	イベントや事務局の仕事を手伝ってくれる方	10	¥20,000
賛助会員(議決権無し)	情報会員	—	2,000	活動には参加できないが、情報が欲しい方(県外在住の個人も含む)	50	¥100,000
	法人・団体	—	10,000	活動に賛同し、支援していただく法人・団体	15	¥150,000
	個人	—	5,000	活動に賛同し、支援していただく個人	5	¥25,000
行政会員	行政	—	0		15	¥0
					310	¥1,655,000

C案(会員を絞り込むバージョン) ※準会員は設けない ※年会費を固定とする

会員の区分		入会金	年会費	要件	会員数	会費計
企業・団体会員	月額2000円×12ヶ月	—	24,000		75	¥1,800,000
NPO・市民団体会員	月額1000円×12ヶ月	—	12,000		25	¥300,000
個人会員	月額 500円×12ヶ月	—	6,000		30	¥180,000
賛助会員(議決権無し)		—	10,000	1口10,000円で何口でも	15	¥150,000
行政会員		—	0		15	¥0
					160	¥2,430,000

入会金を設定した場合

A`案(シンプルバージョン+入会金)

会員の区分		入会金	年会費(1口)	要件	会員数	入会金計	会費計
正会員(議決権有り)	団体(企業、営利団体)	10,000	10,000	自然エネルギーの普及に取組みたい団体代表者、専門分野の研究者	80	¥800,000	¥800,000
	団体(NPO、市民団体)	5,000	5,000	自然エネルギーの普及に取組みたい非営利団体代表者	20	¥100,000	¥100,000
	個人	5,000	5,000	自然エネルギーの普及に積極的に関わりたい個人	20	¥100,000	¥100,000
準会員(議決権無し)	個人	0	3,000	自然エネルギーに関心のある個人	60	¥0	¥180,000
賛助会員(議決権無し)	法人・団体問わず	0	10,000	信州ネットの活動を支援していただく団体、個人	15	¥0	¥150,000
行政会員(議決権無し)	行政	0	0	行政の立場から信州ネットの円滑な運営を支援(広報、会場提供など)	15	¥0	¥0
					210	¥1,000,000	¥1,330,000
					合計	¥2,330,000	

C`案(会員を絞り込むバージョン+入会金) ※準会員は設けない ※年会費を固定とする

会員の区分		入会金	年会費	要件	会員数	入会金計	会費計
企業・団体会員	月額2000円×12ヶ月	10,000	24,000		70	¥700,000	¥1,680,000
NPO・市民団体会員	月額1000円×12ヶ月	5,000	12,000		15	¥75,000	¥180,000
個人会員	月額 500円×12ヶ月	5,000	6,000		30	¥150,000	¥180,000
賛助会員(議決権無し)		0	10,000	1口10,000円で何口でも	15	¥0	¥150,000
行政会員		0	0		15	¥0	¥0
					145	¥925,000	¥2,190,000
					合計	¥3,115,000	

平成24年度 地球環境基金採択(内定)活動

活動名：市民・企業連携による「信州マイ・エネルギー基金」及び 「信州マイ・エネルギー 選べる、つながるプロジェクト」

幅広い市民や企業の参加により
自然エネルギー事業に資金を提供する市民が“応援したい”長野県の自然エネルギー事業を選べる、
「信州マイ・エネルギー基金」の仕組みを構築するため、複数の市民・企業参加による資金調達手法の開発を試みる。

◆「信州マイ・エネルギー基金」

- ①グリーンエネルギー基金
(毎月使用した電気・ガス料金の5%または、定額500円程度を電気料金に上乗せして寄付するなど家庭の節電・節ガスを促しながら、
節約された費用等を自然エネルギーに寄付する仕組み)
- ②グリーン電力証書付商品の購入(長野県の自然エネルギー供給設備による電気や熱に対するグリーン電力証書付きの商品の開発及びその販売)
- ③クレジットカードや既存のポイントシステムと連携して、当該ポイントの使い先の一つとして寄付
- ④企業のCSR活動として、自然エネルギー寄付金付き商品・サービスによる寄付

市民の日常生活の中で、自然エネルギー普及に活用する資金を集めるしくみを想定。
これらの具体化のための調査研究、関係機関との調整、モニター実証実験等を行う。

◆「信州マイ・エネルギー選べる、つながるプロジェクト」

基金のしくみづくりと同時に、自然エネルギー事業に関心のある者が気軽に情報収集できる交流会「自然エネルギーカフェ」を開催する。

- ・活動のすそ野を広げていくとともに、参加者への基金の使い道や成果をフィードバック
- ・自然エネルギー事業者と自然エネルギーの利用を希望する需要家とのマッチング
- ・及び生活の中に自然エネルギーを取り込む提案の場をモデル化

市民が「自然エネルギーの普及に参加している」という実感が目に見えるさまざまな手法を試行してモニタリングを行い、
地域主導の自然エネルギー事業の立ち上げと自然エネルギーの利用促進につなげる。

自然エネルギー信州ネットが運営する、持続可能な「信州マイ・エネルギー基金」のしくみ(イメージ図)

